

エイ・アイ・エス

「Docodemoシリーズ」ASP版

「所有」から「使用」への価値変換に対応した 統合基幹系業務パッケージ



アプリケーション項目

Docodemoシリーズは総論でも述べた通り、顧客第一主義を基本コンセプトに、既存ユーザーからの声・要望を最大限に取り入れながら開発された製品。コンサルティングを交じえて展開しているパッケージであり、ユーザー企業が抱える様々な悩みを解決する製品であると言える。

DocodemoシリーズをASPで提供する最大の理由は、導入して頂くユーザーに、クライアント・サーバー版

Docodemoシリーズ (C/S版) よりも明確な形でメリットをもたらすことができるからである。具体的に言うならば、本業回帰を掲げて業務改善に取り組む企業が増えており、①「基幹業務の効率化」、②「システム運用保守にかかるリソースをできるだけ企業本来の根幹業務に投入したい」といった企業ニーズが存在する。これに対して、DocodemoシリーズASP版がソリューションになりうるということである。ASPで提供することで、インタ

ーネット環境を利用することによるインフラコストやシステム運用保守に伴う管理コストを削減でき、一層の本業回帰と生産性向上を推進することができる。

ASPサービスで提供するDocodemoシリーズは、対象とする機能範囲によって2種類の製品を用意している。

1つは、PART Iで述べた従来のC/S版で実現していた機能をそのままASPで提供するものである。

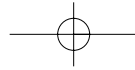
もう1つは、C/S版に比べて機能を絞り込み、より低廉かつ容易に導入できるDocodemoシリーズのLight版である。この製品の主なターゲットは、比較的小規模なユーザーである。基幹業務をベースとし、モバイルや各種申請入力などのフロントエンド部分までサポートする構成となっている。以下にASP版の機能概要を説明する。

Docodemoシリーズは、伝票入力フォームや帳票レイアウトにあらかじめ多様なテンプレートを用意。導入時にユーザーが既存業務で運用しているレイアウトに近いテンプレートを選択できるようになっている。こうすることで、カスタマイズ工数をできるだけ低減し、ひいては導入をスピードアップし、イニシャルコストも削減できる。もちろん、ユーザーの要望があれば、

■対応年間売上高	2億円~100億円
■想定ユーザー	食品加工業、清酒製造業、小売業、海運業
ベースとなったアプリケーションパッケージ：Docodemoシリーズクライアントサーバー版 使用しているH/W：IBM製 Windows2000 Server 想定データ量：環境にディペンデンスするため特に明示的制限はなし 想定同時利用ユーザー数：環境にディペンデンスするため特に明示的制限はなし セキュリティ機能：SSL 障害時の保障：選択（完全保障及び一部保障） オプション機能：あり カスタマイズ：対応する	
■利用料金	基本的に従量制（詳細は別途お問い合わせ下さい）

問合先 (株)エイ・アイ・エス TEL：03-5842-6681 FAX：03-5842-6684
 東京都文京区本郷2-15-13 お茶の水ウイングビル9F
 パッケージサポート部 担当：井上、服部

<http://www.a-i-s.co.jp>



カスタマイズにも対応している。

また、会社の従業員すべてが使用する機会がある申請は、「各種申請入力」機能により会計的な知識がなくても入力でき、入力データが仕訳データとしてシステムに自動的に取り込むことができる。各種申請入力には、「立替交通費精算入力」「出張旅費仮払申請入力」「出張旅費精算入力」「備品購入申請入力」等、用途に合わせて様々な入力画面を用意している。

経理処理に直接携わらないような会計の知識があまりないユーザーにとって勘定科目の選択などは難しく、また小規模企業のユーザーの場合は、パソコン操作にあまり慣れていないことが想定される。そのため各種申請入力では、できるだけ現場に解りやすい項目名を採用し、また極力少ない操作でミスの起きにくいシンプルな画面構成になっている。

DocodemoシリーズASP版は、モバイル機能にも重点を置いている。「いつでも・どこでも・だれでも」の基本コンセプトに則り、名実ともに発生主義に基づく業務処理を可能とする。

モバイル機能の1つとしてiモード対応がある。これは、徹底した現場発生主義を貫き、担当者レベルでも容易な入力処理を可能にしたものだ。

会計システムでは、社員がiモードを使い、交通費精算や仮払申請などができる。またiモードから申請済みの処理のステータスを知ることができ、緊急の場合には上司に対して承認を促すこともできる。申請した案件は申請時に付与される番号を元に特定する。一方、承認する側も現在の未承認の件数が把握できるほか、一部はiモードから承認処理できるようになっている。特定の案件に対して社員から緊急

対応を求められた場合には、どこにいてもほぼリアルタイムで承認処理できるわけだ。また定例的な処理に関しては、iモードからの入力である点を考慮し、入力を補助する仕組みを多く取り入れている。一例を挙げれば、旅費交通費の精算では、バス、電車、タクシーなど乗り物が選択できるようになっている。

また、iモードにより外部から日常業務を指示できるのも特長である。例えば、iモードから夜間に帳票の大量出力を事前指示すると、翌日には印刷直前のイメージファイルができ上がり、あたかも自動運用を外部から指示できるようなイメージとなる。さらに日次更新のバッチ処理についてもiモードから指示できる。

人事システムの勤怠管理もiモードからできるようになっている。すでに導入している豆腐製造メーカーの泉食品は、指紋認証方式のタイムカードと併用し、工場内のラインスタッフ配置を日常的にコントロールし最適化に成功した好事例である。

従来、当日の勤怠情報は各工場ではか把握できなかった。ところが、iモードを使い勤怠管理の情報を共有することで、本社管理スタッフや経営者も生の勤怠情報が得られるようになり、生産ラインの安定化による生産性向上が期待できるようになったのだ。ラインをベースに動く製造体制を持つメーカーなどは、ラインに1つでも穴があくと取り返しがつかなくなる。そうしたことのないよう、出退勤状況を自動的にデータ集計し、集計したデータをiモードから常に確認できるようにしたことで、生産と営業両面から業務を改善できたのだ。

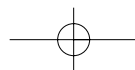
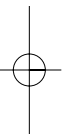
本業回帰を掲げる企業にとって、生産部門は生産作業に、営業部門は営業

活動に集中する事が必然となる。Docodemoシリーズは、iモード（モバイル）へ対応させることにより、より多様なデータを経営に結び付けられるわけだ。元々、Docodemoシリーズは、採算性の評価といったデータ分析まで行える強力な管理会計支援機能を持っているが、iモードから入力される得意先情報やキャンペーン結果データなどを迅速に加えることができるようになったことで、分析結果の信頼性を一層向上させた。

Docodemoシリーズの特徴の1つとしてXMLベースで他システムインタフェースに対応している点がある。

インターネットの普及に伴い、取引先からの調達業務に必要なEDI（電子データ交換）システムにXMLを適用するなど、インターネット技術とXMLを業務システムに利用し、スピード・柔軟性・コストの観点から業務効率を図るケースが増えている。Docodemoシリーズは、XMLが今後の標準データ形式になり得る点や、データ構造を容易に変更できる点などに注目し、他システムとのインタフェースに現行のCSV形式データに加え、XMLデータを追加する対応を図っている。

この対応により、別システムで運用している子会社の経理データや他の営業系システムからのデータをXML形式を使いスムーズに受け入れることができる。また、Docodemoシリーズから出力されるすべての帳票データをXML形式で保存。また、ブラウザ上ですべて表示できるため、従来のペーパー帳票にかかる作成・管理・修正・破棄といったランニングコストを削減できるようになる。さらにXMLデータをスタイルシート(XSL)を使ってユーザーが自由に2次加工でき、将来の



エイ・アイ・エス

電子政府への申請・届出業務にも対応できるのだ。

DocodemoシリーズASPサービスの特徴

1 導入の費用対効果をシミュレーション
 事前に導入費用とその効果を、以下4点の指標により導入後1年から3年の時系列で明示する。

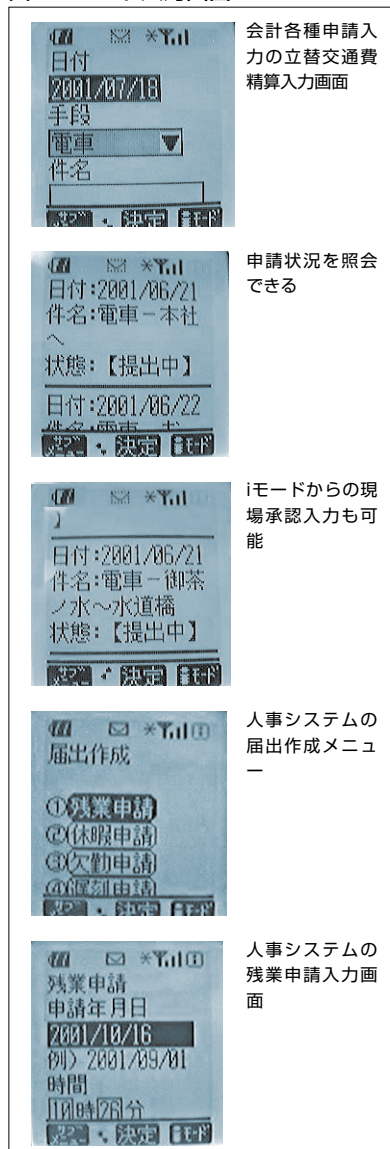
①人件費

- ・ 運用人件費の削減額
- ・ 保守管理人件費の削減額

②生産性

- ・ 該当業務に要する所要時間の削減時

図1 iモード入力画面



間
 ・ 業務効率の向上により新たに創生した時間

③顧客サービス度

- ・ 各企業別有形無形の顧客サービス度

④導入初年度より3年後までの最終コスト比較

またこのシミュレーションに対して、四半期毎にその実態調査を実施し、その際に運用上の改善等、問題点があれば改善案を提案・指導する。

上記①～③を「Initial Support Consulting」、④を「Running Support Consulting」として、ユーザーは導入時に必要の有無を選択できる。

2 業界平均との比較において生産性を明示する

業界平均と比較して以下の指標に基づき、トータル生産性を業界の中でポジショニングし明示する。

- ①付加価値率分析：付加価値の高さを判断する。
- ②労働生産性：社員一人ひとりが生み出す付加価値を判断する。
- ③資本生産性：設備が有効に使われているかどうかを判断する。
- ④営業活動生産性：社員一人ひとりの稼働力を判断する。
- ⑤労働分配率：付加価値と人件費のバランスを判断する。

3 オープン教育セミナー（有償）

システム導入とその効果的な運用の両輪がかみ合って最終的に期待する生産性が実現される。この運用面での社員教育、スキルアップを側面からサポートする。

4 トランザクションデータを元に管理資料を提供する

企業毎、業種毎のニーズにより選択

トランザクションデータを元にした管理資料を提供する。

5 各専門スタッフによる導入から運用に至るまでのコンサルティングサポート

公認会計士、税理士、社会保険労務士をはじめとする業務コンサルタント、システムアドミニストレーター、他のシステムコンサルタントの各専門スタッフが、導入から運用に至るまでをコンサルティングサポート。

ASPサービスの利用手順

DocodemoシリーズのASPによる利用形態には2つのパターンがある。

1つはDocodemoシリーズの代理店でもあるシステムインテグレーターや郵船情報開発が所有するインターネットデータセンター（iDC）を利用し、ホスティングもしくはハウジング形式ですべてのサーバー機能を利用する形態である。

このiDCは耐震、停電対策が施された堅牢な建物内でサーバーを管理しており、万全なセキュリティと保守体制が講じられている。

もう1つの形態は、エイ・アイ・エス社内にあるサーバー機でDocodemoシリーズを立ち上げるサーバー・ホスティング形式での利用である。

この運用形態では、中小規模の事業主のデジタルデバインド支援や電子政府対策を視野に入れており、従来のDocodemoシリーズから機能を大幅に省略した簡易バージョンの投入を計画している。

また、エイ・アイ・エスのホームページから、Docodemoシリーズのトライアル版をダウンロードできるように対応する予定である。

導入に要する期間



DocodemoシリーズASP版は、導入にかかる期間としておよそ2カ月を要する。

1カ月目は「Initial Support Consulting」(以下ISC)のフェーズとして位置づけられる。

ISCの作業項目は、まず導入第1週目としてユーザーは導入チェックリストを記入する。

導入チェックリストとは、Docodemoシリーズをユーザー業務運用にフィットした形でかつスピーディーに導入するために必要なヒアリング項目のことである。例えば事業規模、現行の経理業務、現行のマスタ管理、会計であれば勘定科目の設定や部門の設定。人事給与であれば就業時間帯やフレックスタイム制の有無、給与支払形態や雇用形態等がある。この導入チェックリストは、エイ・アイ・エスのホームページからWeb上で入力できるようになっている。チェック項目については、運用例を表示したり、またできるだけ直接記述する部分を減らし、複数項目を選択する形式で入力できる様な作りになっている。またWebページからの入力環境がない場合は、郵送による対応もできる。

この導入チェックリストの記入データを元に弊社にて対費用効果シミュレーションを実施し、実施結果をユーザーへ報告する。

導入が決定した第2週目からは、業務要件分析が始まる。この分析フェーズではカスタマイズの有無等を検討する。

第4週目にはシステムの移行手順を検討し、新運用フローを確定する。

ここまでのISCフェーズを約1カ月のスパンで実施する。

2カ月目にはユーザーがメインとなり、データの移行作業やマスタ設定作業を行う。

図2 分析結果(例)

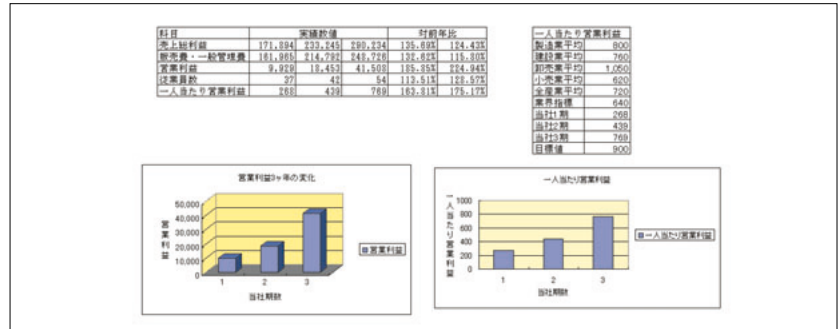


図3 DocodemoシリーズASP版 IDCネットワーク

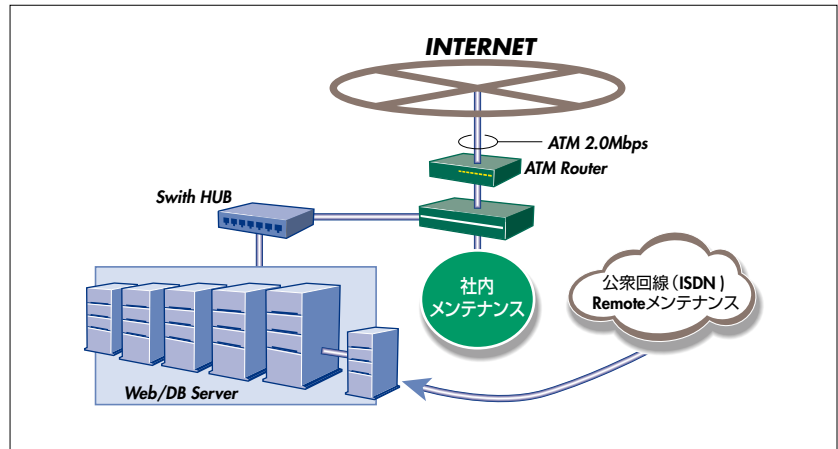


図4 導入スケジュール

作業項目	主担当	1カ月				2カ月			
		第1週	第2週	第3週	第4週	第1週	第2週	第3週	第4週
ISC	導入検討	→							
	導入決定(キックオフ)		★						
	業務要件分析		→						
	カスタマイズの有無決定				★				
	移行手順検討				→				
	新運用フローの確定				→				
	データ移行/マスタ設定					→			
カスタマイズ対応(カスタマイズありの場合)	当社	* カスタマイズボリュームにより変動							
ユーザー検証	ユーザー							→	
本番稼働	ユーザー							★	
RSC	当社								→

カスタマイズ対応は、ボリュームによりスケジュールが変動する場合があります。

ユーザーによるデータ移行やマスタ設定については、必要があれば別途有償によるサポートにも応じている。

新運用フローに基づき、2カ月目の

第3週～第4週目でユーザーは最終検証し、本番稼働を迎える運びとなる。

実運用が開始された後は、ご要望によって「Running Support Consulting」(RSC) サービスも実施している。

PART I 総論
PART II 総論
PART III 総論
PART IV 総論